

第138期

# 事業報告書

平成21年4月1日

▼  
平成22年3月31日



東京インキ株式会社

---

目次 .....	1
株主の皆様へ .....	2
営業の概況 .....	3
連結財務諸表 .....	5
会社情報 .....	7
事業所 .....	8
株式情報 .....	9
株主メモ .....	10

---

## 株主の皆様へ

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年4月1日から平成22年3月31日に至る当社グループの第138期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**



## 営業の概況

### 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、一昨年秋の米国金融危機後の世界大不況から、政府による経済政策により一部に回復の動きが見られたものの、企業業績の本格的な回復にはほど遠く、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きあらゆるコストの低減を推し進めるとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の事業構造の整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が474億4千万円で前年度比82億1千2百万円の減収（14.8%減）となりましたが、利益面につきましては、前年度は5億3千4百万円の営業損失が当年度は営業利益が5億5千4百万円、前年度は2億6千万円の経常損失が当年度は経常利益が6億6千9百万円、前年度は9億2千4百万円の当期純損失が当年度は2億3千万円の当期純利益となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### ■インキ事業部門

オフセットインキおよびグラビアインキは、景気後退の影響や市場縮小化の影響を受けて、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料の売上高は前年度並みとなり、印

刷機械の売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は179億1千8百万円となり、前年度比51億2千7百万円の減収（22.2%減）、前年度は3千7百万円の営業損失でしたが、事業構造の見直し等の諸施策を行った結果、当年度は8億7千6百万円の営業利益となりました。

#### ■化成品・加工品事業部門

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の着色剤が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

工業材料ならびに包装材料は、景気悪化の中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、厳しい市場環境が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は、295億2千1百万円となり、前年度比30億8千4百万円の減収（9.5%減）となりましたが、コストダウン等に努めた結果、営業利益は14億5千6百万円となり前年度比6億6千2百万円の増益（83.3%増）となりました。

## 対処すべき課題

わが国の経済は、依然として百年に一度といわれる世界大不況の中にあり、一連の景気対策により回復の兆しは見られるものの、大変に厳しい状況が継続しております。当社グループは引続きあらゆるコストダウンに努めるとともに、新しいビジネスモデルを見据えた事業構造の変革を急ぐ一方、研究開発にさらに注力し、これからの世に受け入れられる新しい製品を生み出す努力をしております。

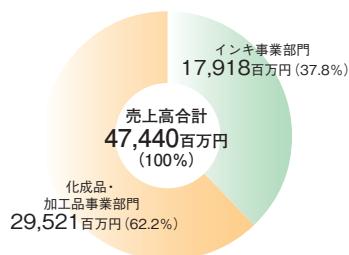
また、当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

さらに、環境分野でのビジネスチャンスをとらえ、より一層地球環境改善に貢献できる企業を目指し、努力してまいります。

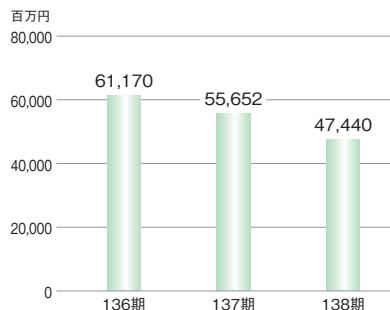
当社グループの現状の事業環境は先行きが不透明な状態が続くものと予想されますが、重要な課題に対処すべく、2010年度から2012年度までの3カ年にわたる「10中計」を策定いたしました。この「10中計」で2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

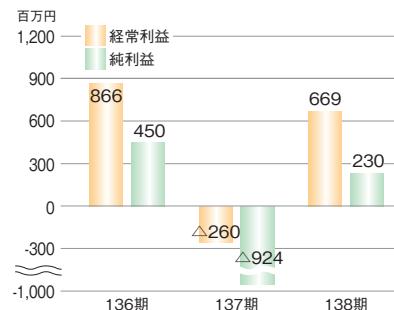
### ■ 連結事業部門別売上高



### ■ 連結売上高推移



### ■ 連結経常利益又は経常損失および純利益又は純損失推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当 期 H22.3.31現在	前 期 H21.3.31現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	25,957	26,359
固定資産	20,444	18,253
資産合計	46,402	44,613
<b>負債の部</b>		
流動負債	21,975	21,315
固定負債	7,132	6,936
負債合計	29,107	28,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本	16,997	16,947
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,285	11,234
自己株式	△46	△45
評価・換算差額等	86	△585
少数株主持分	211	—
純資産合計	17,295	16,361
負債・純資産合計	46,402	44,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当 期 H21.4.1~H22.3.31	前 期 H20.4.1~H21.3.31
売上高	47,440	55,652
売上原価	40,382	49,581
売上総利益	7,057	6,070
販売費及び一般管理費	6,502	6,604
営業利益又は営業損失(△)	554	△534
営業外収益	(282)	(413)
営業外費用	(168)	(139)
経常利益又は経常損失(△)	669	△260
特別利益	(0)	(108)
特別損失	(140)	(750)
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	528	△901
法人税、住民税及び事業税	70	63
法人税等調整額	190	△40
少数株主利益	36	—
当期純利益又は当期純損失(△)	230	△924

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は464億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億2千3百万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円、土地等の取得による有形固定資産の増加18億4千6百万円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加6億3千4百万円等によるものです。

負債合計は291億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6百万円、退職給付引当金の減少1億1千1百万円等によるものです。

純資産合計は172億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴う評価・換算差額等の増加6億7千1百万円、少数株主持分の増加2億1千1百万円等によるものです。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

	当期	前期
	H21.4.1~H22.3.31	H20.4.1~H21.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額	△289	418
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,363
現金及び現金同等物の期末残高	1,491	1,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千7百万円の収入となりました(前連結会計年度は3億2千2百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億2千8百万円、減価償却費17億8百万円が計上され、売上債権の増加1億4千4百万円、仕入債務の増加9億9千6百万円、たな卸資産の減少4億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億3千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は25億5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41億2百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入6千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千万円の支出となりました(前連結会計年度は32億5千7百万円の収入)。主な要因は、短期借入金純減額8億5千5百万円、長期借入による純増額3億6千9百万円等によるものです。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (H21.4.1~H22.3.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	3,246	2,511	11,234	△45	16,947	△463	△122	△585	—	16,361
連結会計年度中の変動額										
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	—	△16	—	△16	—	—	—	—	△16
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162	—	—	—	—	△162
当期純利益	—	—	230	—	230	—	—	—	—	230
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	666	5	671	211	883
連結会計年度中の変動額合計	—	—	51	△1	50	666	5	671	211	933
平成22年3月31日残高	3,246	2,511	11,285	△46	16,997	203	△116	86	211	17,295

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社情報

## 会社概要

会社名 東京インキ株式会社  
TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.  
資本金 32億4,612.5万円  
従業員数 667名  
創業 1923年（大正12年）12月  
上場市場 東京証券取引所第2部 証券コード：4635  
インターネット/  
ホームページアドレス <http://www.tokyoink.co.jp/>

## 主要な事業内容

オフセットインキ、グラビアインキの製造・販売  
印刷用材料、印刷機械の販売  
合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料の製造・販売  
工業材料、包装材料の製造・販売、仕入商品の販売

## 子会社

京昶パッケージ株式会社 東京都北区  
林インキ製造株式会社 東京都足立区  
英泉ケミカル株式会社 埼玉県比企郡嵐山町  
トーイン加工株式会社 宮崎県都城市  
東京ポリマー株式会社 東京都北区  
東京インキ株式会社U.S.A. 米国カリフォルニア州  
ランチヨドミンゲス市  
東京油墨貿易(上海)有限公司 中国上海市  
東洋整機樹脂加工株式会社 愛知県名古屋市  
東京インキ(タイ)株式会社 タイバンコク市

## 役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	川尻 建 三
専務取締役	金子 修
取締役・執行役員	石原 幸 一
取締役・執行役員	山越 良 一
取締役・執行役員	神田 晴 行
常勤監査役	今井 亜機雄
常勤監査役	小谷野 泉
監査役	西 逸 夫
執行役員	榎本 公 裕
執行役員	酒井 和 文
執行役員	伊藤 幸 一
執行役員	湯川 光 好
執行役員	五十嵐 秀 治
執行役員	茅野 隆

## 事業所

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町



本店：TIC王子ビル

- (注) 1. 当社は、平成22年3月1日付けで本店を移転いたしました。  
2. 静岡営業所は、平成21年9月30日付けで廃止いたしました。  
3. 京都営業所は、平成21年9月30日付けで廃止いたしました。  
4. 沖縄営業所は、平成21年7月1日付けで廃止いたしました。  
5. 田端工場は、平成21年9月29日開催の取締役会において、閉鎖ならびにその跡地を譲渡することを決議いたしました。

# 株式情報

## 株式の状況

発行可能株式総数 74,000,000株

発行済株式の総数 27,257,587株

株主数 2,942名

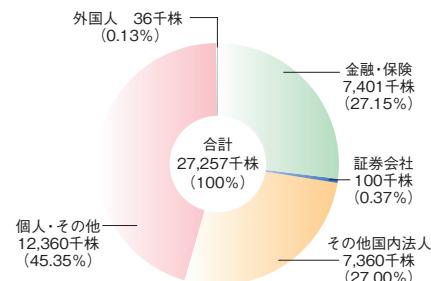
### 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,904千株	7.03%
株式会社みずほ銀行	1,337	4.93
東京インキ従業員持株会	1,103	4.07
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.80
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.71
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	948	3.49
東京インキ取引先持株会	857	3.16
有限会社大葉志	660	2.43

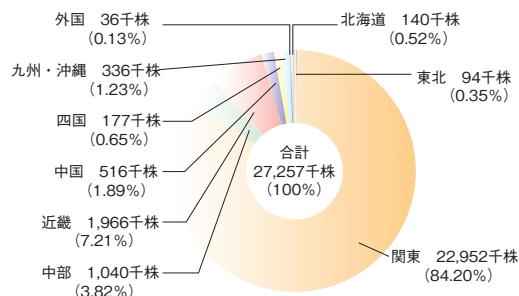
(注) 持株比率は自己株式 (170,750株) を控除して計算しております。

## 株式の分布状況

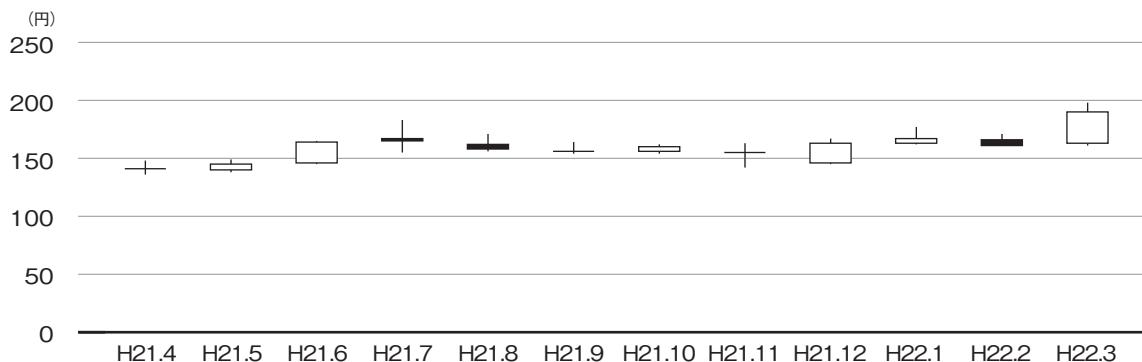
### 所有者別の株式数



### 地域別の株式数



## 株価の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時はあらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### 当社ホームページのご案内

<http://www.tokyoink.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ決算短信・有価証券報告書等をご提供しております。

